

農林水産商工常任委員会提出資料

(平成29年12月19日)

項目	ページ
1 平成29年度の農地中間管理事業の実施状況について 【経営支援課】	1
2 「鳥糸香（とりけいかおり）122号」品種登録状況について 【とつとり農業戦略課、農業試験場、生産振興課、販路拡大・輸出促進課、食のみやこ推進課】	別紙
3 平成30年産米の生産数量について 【生産振興課】	2
4 先駆的木造建築シンポジウムの開催について 【県産材・林産振興課】	3
5 ズワイガニの水揚げ状況とPRイベントの開催状況について 【水産課、販路拡大・輸出促進課、食のみやこ推進課】	4
6 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【水産課】	6

農林水産部



平成29年度の農地中間管理事業の実施状況について

平成29年12月19日
経営支援課

1 農地中間管理事業による農地集積の推進

- 担い手への農地貸付けは基本的に農地中間管理事業を活用する方針で取り組んでいる。
- 今年度12月末までの借入面積、貸付面積は既に前年度年間実績に近く、前年度の1.5倍のスピードで動いている。

『平成26～29年度（12月末）までの農地中間管理事業の実績』（単位：ha）

年 度	年間集積目標	借入面積	貸付面積	うち新規面積
H26	1,100	663	423	112
H27	1,090	618	713	300
H28	1,090	724	744	388
H29（12月末）	1,090	650	720	197
合 計	4,370	2,655	2,600	997

2 新たに創設された「農地中間管理機構関連農地整備事業」等の本格実施に向けた取組

- 本年5月の土地改良法の改正により、機構が借り受けている農地で一定規模以上の面的まとまりがあるものを対象に、県営事業として農業者の費用負担を求めない基盤整備の制度が創設された。
- また、土地改良事業全体が農地中間管理事業との連携を強化している。

[機構関連事業]

平成30年度事業実施予定地区：米子市皆生（区画整理）、大山町香取（農用地造成）

実施検討地区：八頭町船岡、八頭町山上、琴浦町森藤、日南町印賀、日南町白谷

3 農業委員会と連携した農地利用最適化の推進

- 県内では、17市町村で新制度（各市町村にこれまでの農業委員に加え、農地利用最適化推進員を設置、設置状況：農委211人、最適化推進員184人）へ移行したところであるが、全体の半数以上の222人が新任であるため、制度周知や今後の関係機関との連携に向けた推進大会を開催した。

開催日	名 称	参加者	主な研修内容
11月11日（土）	鳥取県農業委員会特別研修大会	農業委員等 約500名	・富山県農業会議会長による事例報告 「農地利用最適化推進の取組について」 ・農水省経営局長による記念講演 「新たな農政と農地利用最適化の推進」 ・県から提案 「鳥取県の農業構造と展望について」

※農地利用最適化とは、①遊休農地の発生防止と解消、②農地の集積・集約化、③参入促進・担い手育成等に取り組むことである。

平成30年産米の生産数量について

平成29年12月19日
生産振興課

11月30日付で、国が平成30年産米に係る「米穀の需要及び価格の安定に関する基本指針」を決定しましたので、その概要について報告します。

1 概要

- (1) 国は、11月30日に、平成30年産米の生産量を735万トン（前年対比同数）に設定した。
※31年6月末の民間在庫数量を、近年では低位の水準（180万トン）に設定した。
- (2) 平成30年産米からは、国による都道府県ごとの生産数量目標の配分は行われず、生産者・生産者団体が中心となって需要に応じた生産に取り組む。
- (参考) 「米穀の需要及び価格の安定に関する基本指針」から抜粋
(変更後) 米穀の生産調整の円滑な推進については、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）の枠組みの下で、平成30年産以降は、平成29年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」を踏まえ、行政による都道府県別の生産数量目標等の配分は行わないこととし、国が策定する米穀の需給の見通し等の情報を踏まえつつ、生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産に取り組む。
- (変更前) 米穀の生産調整の円滑な推進については、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）の枠組みの下で、農業者・農業者団体・行政が適切に連携して生産数量目標の達成に向けて取り組む。

2 本県の米生産の基本的な考え方

- (1) 農業者やJA等は、販売先の確保に努めて、需要に応じた米づくりに積極的に取り組む。
- (2) 米の作付面積が減少し、不作付地・耕作放棄地が増加している現状を踏まえて、各地域農業再生協議会ごとに計画的に作付推進を行い、水田農業の維持・拡大を図る。
- (3) 県農業再生協議会では、今後とも県産米の需要動向を踏まえた「生産の目安としての生産数量」を地域協議会に提示するとともに、農家やJA等が生産量を判断する環境づくりを進める。

3 本県の平成30年産以降の具体的な米生産数量の設定等について

- (1) JAグループの販売計画を基本として、生産者の作付意向、国の需給見通し情報等を勘案して、米生産数量目標を設定する。
- (2) 具体的には、次の内容を基に生産数量目標（案）を作成する。
①各JAが作成する次年度の販売計画
②国の需給見通し情報に基づき試算した本県産の需要量
- (3) 県農業再生協議会は、市町村農業再生協議会に生産数量目標を提示する。

【国の需要量に基づく平成30年産生産数量目標】（単位：トン、ha）

区分	平成30年産米		平成29年産米		差引	
	数量	換算面積	数量	換算面積	数量	換算面積
全国	735万	—	735万	139万	±0	—
鳥取県	64,702	12,588	64,702	12,588	±0	±0

(参考) 平成29年産米作付実績

主食用米：12,391ha（前年対比 △77ha）、飼料用米：1,086ha（前年対比 △ 21ha）

備蓄米： 101ha（前年対比 △67ha）、加工用米： 96ha（前年対比 13ha）

4 今後のスケジュール

- 11月30日 「米穀の需給及び価格の安定に関する通知 国 → 県
- 12月8日 各JAは、県農業再生協議会に次年度の販売計画を報告
- 12月26日 県農業再生協議会総会で生産数量目標の案を検討、承認
- 12月下旬 県農業再生協議会が市町村農業再生協議会に生産数量目標を通知
- 1月～2月 市町村農業再生協議会の判断により、集落・生産者に生産数量目標を通知

先駆的木造建築シンポジウムの開催について

平成29年12月19日

県産材・林産振興課

新国立競技場の設計に参画された隈研吾氏（東京大学教授）を講師にお迎えし、CLT（直交集成板）などの新たな製品をはじめとする木質部材の効果的な活用方法、デザイン性の高い魅力ある建築設計手法などについて、設計・建築関係者等へアドバイスをいただくために、シンポジウムを開催します。

1 趣旨・目的

日EU・EPA大枠合意により、EUからの木製品輸入に係る関税が、発効の8年後に撤廃されることを踏まえ、県産材を使用したCLTやLVL（単板積層材）等の新たな製品や技術を活用した木造建築の推進を通して、本県林業・木材産業・建築関連産業の振興に資する。

2 事業内容

○名 称 先駆的木造建築シンポジウム

○主 催 者 鳥取県

○開催日時 平成30年1月26日（金） 午後1時～4時（予定）

○会 場 とりぎん文化会館 梨花ホール

○内 容

（1）県産材製品のプレゼンテーション

　　プレゼンター：協同組合レングス（CLT）、株式会社オロチ（LVL）など

（2）開会挨拶 平井知事

（3）特別講演 「地方創生と林業・木材産業（仮題）」 講師：衆議院議員 石破茂氏

（4）基調講演 「木造建築の新たな可能性を探る」 講師：隈研吾氏

（5）対 談 「鳥取県ならではの魅力ある建物づくり」 隈研吾氏、平井知事

（6）県産材製品の展示

　　梨花ホールホワイエに、県産材製品のサンプルや、新製品・新技術の紹介パネルを展示

3 対象者

設計・建築関係者や林業・木材産業関係者、行政関係職員、一般県民等

ズワイガニの水揚げ状況とPRイベントの開催状況について

平成29年12月19日
水産課
販路拡大・輸出促進課
食のみやこ推進課

ズワイガニ漁が11月6日（月）に解禁となりましたので、その水揚げ状況等を報告します。

1 ズワイガニの水揚げ状況（11月末現在）

年度	延入港 隻数	水揚量（kg）			水揚金額（千円）			平均単価（円/kg）		
		松葉がに	親がに	合計	松葉がに	親がに	合計	松葉がに	親がに	合計
29	215	120,085	306,637	426,722	576,001	582,288	1,158,289	4,797	1,899	2,714
28	222	118,213	375,043	493,256	508,150	580,534	1,088,684	4,299	1,548	2,207
増減	△7	1,872	△68,406	△66,534	67,851	1,754	69,605	498	351	507
前年比（%）	97	102	82	87	113	100	106	112	123	123

<主な増減要因>

松葉がに	かに牧場の整備効果等により資源状況が良かったため水揚量が増加した。
親がに	自主規制により1航海あたりの水揚量を制限している中で、漁船隻数の減少（H28:25隻→H29:23隻）により水揚量が減少した。
単価	鳥取県産ズワイガニのPR効果や全国的な需要の高まりにより上昇した。

2 ズワイガニ関連PRイベント

(1) 県内

PRイベント	概要
食のみやこ鳥取県大漁収穫感謝祭	11/11（土）、12（日）マリンピア賀露
第20回田後港大漁感謝祭	11/18（土）田後港
鳥取かにフェスタ2017	11/25（土）マリンピア賀露

(2) 首都圏

PRイベント	概要
鳥取県松葉がにフェア	11/15（水）～19（日）日本橋三越本店地下1階吉川水産 ※好評により、来年1/17～22の鳥取フェア期間中の販売も決定した。
首都圏メディアを対象とした松葉がに試食会	11/21（火）東京レンタルキッチンスペース新御茶ノ水店 ※11社17名のメディアが参加した。五輝星の大きさと身詰まりの良さが絶賛された。今後、松葉がにの読者プレゼントも実施予定である。
ハタハタフェスティバルでの松葉がにPR	12/2（土）、3（日）お台場（東京都江東区）（約3万7千人が来場） ※ステージイベントでの松葉がに等のPR、かに汁の販売等を実施した。活松葉がにの展示が親子連れなどに大好評で、ウェルカニキャンペーンと一緒にPRを実施した。

(3) 関西・中京圏

PRイベント	概要
「食のみやこ鳥取県フェア松葉がに即売会」及び「ウェルカニキャンペーン」	11/11（土）、12（日）JR名古屋タカシマヤ地下2階鮮魚売場ほか ※昨年の2倍の量（松葉がに150枚、親がに30枚入40ケース）を用意したが、2日目の中途で完売した。タカシマヤより是非来年もやりたいとの要望があった。
第6回鳥取県フェア松葉がに祭りIN堺	11/18（土）堺中央綜合卸売市場（大阪府堺市） ※早朝からカニの販売に行列ができ、農産物も完売し大好評であった。
KOHYOトットリ特集での松葉がにPR	11/26（日）、27（月）KOHYO 約60店舗（関西） ※昨年に続き2回目の販売である。
第31回OBCラジオまつり	11/23（木）大阪城公園 ※多くのお客さまが来場し、かに汁が完売など大好評であった。
鳥取県産松葉がに、せこがに即売会	11/24（金）阪急うめだ本店地下2階鮮魚売場 ※産地（鳥取県漁協）からの応援もあり、多くのお客さまが購入した。
鳥取かにの日に併せた訳あり松葉がに大放出	11/25（土）阪神梅田本店地下1階鮮魚売場 ※ズワイガニがほぼ完売した。
鳥取・島根・日本海フェアでの松葉がに試食宣伝販売	12/2（土）、3（日）ヤマナカ「フランテ」全8店舗（名古屋市等） ※今年初めての販売である。
第2回鳥取県かに祭り	12/9（土）京阪百貨店守口店前カナディアンスクウェア ※多くのお客さまが来場し、かに汁が完売など大好評であった。
第8回天下の台所大阪祭り	12/16（土）、17（日）大阪府立体育館 ※多くのお客さまが来場し、かに汁が完売など大好評であった。

(4) 海外

PRイベント	概要
香港でのカニフェア	12/7（木）～9（土）Ta Vie（タビ）[ミシュラン二つ星レストラン] ※本県出身の徳吉洋二氏（イタリアミラノの一つ星レストランオーナーシェフ）との県産松葉がにを使用したコラボ企画として、ディナー約5万円とランチ約3万円のコース料理を提供した。
	12/15（金）～17（日）天空龍吟[ミシュラン二つ星レストラン] ※県産の松葉がに、親がに、富有柿、関金わさび等を使用したディナー約7万円のコース料理を、店のお得意様限定120名（40名×3日）に提供した。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

〔新規分〕						主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	摘要要
水産課	鳥取県境港流動海水水 製造装置整備業務	境港市昭和町	日立造船株式会社 代表取締役 谷所 敬	479,520,000円 (設計額 480,041,640円)	平成29年10月28日 ～ 平成31年4月30日	平成29年10月27日	【委託業務内容】 流動海水製造装置整備に関する、設計業務、工事監理業務 及び建設工事業務一式 流動海水製造装置：冷海水、流動海水水の製造、貯蔵、搬 送、供給について、正確かつ迅速に行なうための装置	総合計画部付一般課専門 1社 平成29年10月18日 開札						